

市政を問う

16 議員が質問

佐藤 貞夫 議員(5ページ)

1. あま市新庁舎建設計画について

亀卦川 参生 議員(5ページ)

1. 新庁舎建設計画住民説明と意見聴取を
2. 地球温暖化防止対策の努力を求める

森 耕治 議員(6ページ)

1. 教育現場での履物「足育」について

野中 幸夫 議員(6ページ)

1. マイナンバーについて
2. 市税の収納対策について

山内 隆久 議員(7ページ)

1. 木田駅周辺のまちづくり
2. 内部障がいを持たれる方の災害対策について

橋口 紀義 議員(7ページ)

1. あま市行政全般について

松下 昭憲 議員(8ページ)

1. 市職員の組織体制と仕事に対する意識

林 正彦 議員(8ページ)

1. 市民病院の経営改善状況と指定管理者導入



山本 雄一 議員(9ページ)

1. 水害対策について

足立 詔子 議員(9ページ)

1. 子ども医療費施策の充実を

吉川 景男 議員(10ページ)

1. 環境整備および公共下水道について

後藤 哲哉 議員(10ページ)

1. あま市内の避難所などの整備について

宮地 直宣 議員(11ページ)

1. あま市小中学校適正規模などについて
2. あま市小中学校の警報発令時の対応について

柏原 功 議員(11ページ)

1. あま市の入札制度の適正化について

岩本 一三 議員(12ページ)

1. 七宝庁舎耐震基準未滿で閉庁へについて

横井 敏夫 議員(12ページ)

1. 子どもの貧困と、未来への応援

新庁舎建設計画住民説明と意見聴取を



亀卦川 参生 議員

問 本庁舎基本構想・基本計画（以下「新庁舎計画」）では、建物だけの事業費（消費税別）が、61億5500万円。庁舎が新しいだけでは人口は増

問 貸室機能は、開庁時

問 建設費を少しでも抑えるため、建物規模を

問 新庁舎計画には含ま

問 新庁舎の財源と合併

問 地球温暖化防止を

えない。中学校卒業まで医療費完全無料化など、住み続けたいくなる魅力あるまちづくりが必要。新庁舎計画で、述べ床面積に追加した2000㎡ほどのようなことを想定しているのか。

問 間だけの開放となれば利用しにくいのは明らか。時間外、土日の開放となれば、防犯対策上も個人情報保護の面からも極めて不安となるため別施設にすべきでは。

問 もっと精査する必要があるのでは。

問 説明を行い、意見を聞いて、設計に反映させるべきでは。

問 地球温暖化防止を



市民ミーティングの様子

あま市新庁舎建設計画について



佐藤 貞夫 議員

問 新庁舎建設計画の進捗状況は。

問 新庁舎の財源と合併推進債について。

問 地球温暖化防止を

問 地球温暖化防止を

どの検討を進めている。その実施に当たっては、市民の皆さまの十分なご理解やご協力、ご意見をいただくため、学識経験者、推薦委員など幅広い人員で構成する基本設計委員会や公募市民などで構成する市民ミーティングを行いながら、平成29年度までの2年間で基本設計を取りまとめていく。併せて、周辺道路の円滑な交通処理や安全対策に関する整備の予備設計も

行っている。また、用地関連では、昨年1月と10月に地権者の皆さまに対し、新庁舎整備事業に関する説明会を開催し、現在、測量業務や地質調査、物件調査業務などを進めている。

り崩して財源を確保する予定。また、市債残高が大きく増加するが、新庁舎の整備は、長期的観点からも必要不可欠であり、可能な限りスリムな規模での整備に努め、少しでも費用を抑えていく。市債残高を含め、健全化判断比率についても、少しでも後年度に負担を残さないよう適切に管理していく。



教育現場での履物「足育」について



森 耕治 議員

靴を履かせたいという声も上がっているが、市内小中学校の指定上履きなどの現状とその自由度は、また、足育を意識した上履き選びの指導や、その他の選択肢を増やせないか。

問 健康的な足、身体を育てていくというセルフヘルスケアの「足育」の観点からすると、50年以上も何の変化もない指定上履きや体育館シューズでなく、足育効果の高い

教育部長 小学校は12校全てでバレエシューズ、中学校では5校中4校が校舎内はスリッパ、1校はひもなしのシューズを使用している。足に合った靴を選ぶ大切さについて

て保護者に伝えていきたいと考えている。
問 中学校で4校はスリッパ、1校はひもなしのシューズとのことだが、足育の観点からも災害避難時にもシューズのほうがいいと考える。また、足に合った靴を選ぶ大切さを伝えるとのことだが、指定上履きという縛りがあり、縦も横も足に合う靴を選べないが、どう指導、啓発していくのか。
学校教育課長 海部地区

でも、災害時のことを考え、中学生の上履きを靴に変更している学校もある。あま市も、今後検討を進めていく。
教育長 本市では、まちな販売店で指定上履きの販売をしているので、シューズの調査をし、足育について検討しながら進めていく。

マイナンバーについて



野中 幸夫 議員

問 平成29年5月に住民税の特別徴収（天引き）をするために、マイナンバーが記載された通知書が市から普通郵便で勤務

先へ送られる。

マイナンバーは、管理者の厳重な管理が求められているが、市から1万4158事業所へ従業員一人一人の住民税額とマイナンバーが記載された通知書が送付されるので、市からの郵便物を管理者以外が開封すれば、他人のマイナンバーを知り得ることになる。また、普通郵便だと誤配達もあり

得る。こうしてマイナンバーが流出し、または損失が出たときは、責任はどこにあるのか。
市長 私どもの責任がないとは言えない。市民に不利益にならないよう研究をする。

市税の収納対策について

問 市は、生活保護受給者へ受給前の市税納税催告書を送付している。滞納者に財産がなく、

困窮している場合は、滞納処分（財産の差し押さえ）の執行停止になるはずであるが、催告書を送っているのはなぜか。
総務部長 催告書の送付は、民法に規定する請求文書である。生活保護の受給者かどうか、確認が徹底されず、配慮が足りなかった。今後は、定期的に確認し、収納課と社会福祉課の連携を図り、納税者の実態を確認の上、対応を判断したい。

問 催告書には、期限内に納税または連絡がないときは、国税徴収法の規定によって差し押さえすると書かれているが。
総務部長 生活保護受給者の方に、納付催告という形で出したことについて、反省をしている。



木田駅南側駐輪場

あま市行政全般について



橋口 紀義 議員

問 木田駅の周辺整備がされたが、駅前道路は市道木折北苜線までの南伸と地下調整池の埋設も計画があった。駅のトイレ設置も利用者の健康面を考えるとすれば大事である。こ

問 木田駅の周辺整備がされたが、駅前道路は市道木折北苜線までの南伸と地下調整池の埋設も計画があった。駅のトイレ設置も利用者の健康面を考えるとすれば大事である。こ

問 南側駐輪場は、利用者が増え、歩道に置いていく人が多い。看板も設置しているが、改善が必要では。

問 水道の老朽化インフラ整備については、国も重要視しており、予算化を考えている。早めの対応をお願いしたい。また、市道も至るところで亀裂

これらの着工はいつ頃か。
建設産業部長 道路南伸とトイレ設置は、まちづくり事業として国の補助の導入を検討している。具体的な時期は未定。

問 老朽化した水道インフラ整備について、災害時にも水は命なので、計画的に点検すべきでは。
上下水道部長 職員の出勤時や帰宅時、工事の際などに点検、確認しているが、さらに強化している。

問 市民病院の運営には、一般会計から大幅に繰り出しがなされているが、今後市民の大事な税を投入し続けるのか。
市長 経営形態を見直しながら、状況を把握し、決断をしていく。

木田駅周辺のまちづくり



山内 隆久 議員

問 木田郷南区画整理事業の進捗状況は。木田駅前線の今後の計画は。
建設産業部長 区画整理は平成28年9月16日付で

仮換地指定が行われ、現在、工事着手に向けて準備を進めている。市としても引き続きしっかり指導、監督していきたい。木田駅前線は、駅へのアクセス道路として重要であるとともに、道路下空間を活用した雨水調整池の整備は、浸水被害を軽減する。区画整理と連携して駅前線の南伸を推進するため、事業化に向

け、まず測量や設計を実施したい。
問 木田駅前線は、旧町時代の都市計画路線だが、現在の状況と今後の流れは。
都市計画課長 南伸部分については概略図面しかないため、まず測量や予備設計を行う必要がある。それを踏まえて課題を整理し、関係機関と調整を進める。また、国庫補助の導入も検討する。

内部障がい災害対策について
問 オストミイの方々に災害時の器具のストックや物資供給確保への準備は。また、平成25年に改正された災害対策基本法および指針への市の取り組みは。
総務部長 器具は多種多

様。個人に適合したものが必要で市が事前に用意し給与することは難しい。しかし他の自治体では、自己所有の器具を市の倉庫で保管、民間業者との協定など要配慮者に対応した施策を進めており、本市も研究したい。ほとんどの避難所でバリアフリー化しているが、オストミイ対応は不十分。あま市民病院や協定介護施設では対応可能だが、利用に限界があり専用の簡

易トイレやスペースなどを確保することが必要。避難所における対応は今後の課題である。
問 ストーマ器具の預かり保管は可能か。避難所のプライバシー対策は。
安全安心課長 先進自治体を参考に研究したい。プライバシーに配慮し、間仕切りボードを備蓄、民間業者と協定を結ぶなどの体制をとっている。



あま市役所本庁舎

市職員の組織体制と仕事に対する意識



松下 昭憲 議員

問 前回の質問でも指摘した職員について、地方公務員法第38条の規定（営利企業への従事等の制限）に抵触しているのではないかという事実が出ているが。

企画財政部長 職員は、公共の利益のために勤務をしなければならず、特定の利益を追求する営利企業等に従事することは公務の本質に反すると理解している。しかしながら、あくまでも例外ではあるが、任命権者の許可をとれば、営利企業等に従事できる場合もある。

市民サービスセンター長 年次休暇は、事前申請となつてはいるが、当日、急病その他やむを得ない理由による場合、速やかに電話等で連絡し、出勤後に休暇申請を行うことで所属長が承認している。

を怠つた場合に懲戒処分をすることができるとあるが、同法第38条の規定（営利企業への従事等の制限）や第30条（サービスの根本基準）など、職員がこれらに違反している事実が証明された場合には、市長はどう判断されるのか。

問 当日朝の連絡で急に休むなど、民間企業では考えられないような休日のとり方があるが。

小出副市長 公務が優先だと認識している。

市長 前回と同様、調査し、処分対象となるのさきちんと判断、対応したい。

市民病院の経営改善状況と指定管理者導入



林 正彦 議員

問 医師確保はできたか。見込みは。
市民病院事務局長 平成28年4月1日現在、医師数は15名。28年度は2人

増加という目標だが、現在のところ確保に至っていない。今後も医師確保に向け懸命に努力する。
問 平成28年度90床から135床へと、地域包括ケア病棟を増床したが、増床前後で1日平均入院患者数の推移は。
市民病院事務局長 平成28年4月は67人、5月56人、6月53人、7月58人、8月81人、再編後の9月

では69人、10月では65人。
問 経営改善の進捗状況の評価は。また、指定管理者の導入についてどのようになっているか。
市長 医師の確保も現在できていない状況であり、病院改革プランどおりの進捗状況には至っていないと評価。抜本的な経営改革に取り組まなければならず、指定管理者の導入に向け、真剣に考えていきたい。

問 指定管理者が導入されること、どのような病院経営の形となるのか。
市民病院事務局長 医療法人などと協定を結び、当該医療法人などの医師、看護師、医療技術職員などのスタッフにより、あま市民病院の設置目的である市民の健康保持に必要な医療を提供するという理念に従い、あま市の設置した病院として医療の提供や施設の管理などをしてもらうという形態となる。



あま市民病院



足立 詔子 議員

問 子育て支援のために、子ども医療費施策の充実が急務であるが、平成28年度の扶助費の状況、今後の受給者数および予算額の推移について問う。

保険医療課長 今後、1人当たりの医療費の増加は見込まれるが、それ

は、さらにインフルエ

問 今後1人当たりの医療費の見直しは、

その中で、中学生の医療費は、通院費の3分の2

を、さらにインフルエ

市民生活部長 平成28年

上に受給者数の減少が推測されることから、総事業費としては、今後減少すると見込んでいます。

中学校卒業までの全額助成の拡充は、受給者数の減少により、予算の確保も見通しができたと判断しています。今後、1人

子ども医療費施策の充実を



小切戸排水機場

水害対策について



山本 雄一 議員

問 水害対策としては、

(1) 河道改修など河川整備 (2) 下水道整備地区における浄化槽の雨水貯留施設への転用 (3) 排水路の改修 (4) 減災としての排水調整などが

ある。その前に、排水機が必要時に動くことが大前提である。そこで、①各排水機場の点検状況は、②今後20年の基幹的排水機場の更新予定・概算は、③地元管理者のノウハウ継承の支援活動を実施しているか。

整備を実施した上で、更新時期は40年を目安。③円滑な継承のため、年度当初の打ち合わせ時に、周知や注意喚起を実施。

問 厳しい財政事情であることは承知しているが、市民の生命・財産を守る重要な案件である。水害対策、特に排水対策について市長の見解は。

問 排水路整備は市民の命・財産を守るインフラ整備である。この予算拡充はできないか。できない場合、その理由は。

市長 従来の計画見直しも含めて、排水路対策は計画的に実施していく。限られた予算の中で最大の効果をあげていきたいと考えている。



保険医療課窓口



ふたがされていない公共用水路

環境整備および公共下水道について



吉川 景男 議員

問 公害対策、悪臭について、五条川水路から西今宿地区、その後、甚目寺地区を経由し、福田川へ流れている公共用水路は、生活雑排水や事業所などの排水で水面には油

のようなものが浮き、白く濁り悪臭を放っている。この水路には、一部ふたがされていないため、悪臭がひどく困っている。水路にふたをするなどの水路整備が必要と考えるが。

建設産業部長 西今宿地区を流れる公共用水路については、生活環境の保全を図るため、複数の水路改修を順次進めている。地域の理解が必要であり、今後も継続して進め

ていきたい。
問 現在の公共下水道工事の進捗状況は。また、工事が長年かかる場所、例えば、市の東北部地域はいつ頃に開始されるか。

上下水道部長 下水道計画の進捗状況は、平成27年度末で28・3%。現在、事業計画区域である767ヘクタールの市街化区域内の整備を最優先として事業を進めている。市の東北部地域については、計画区域に含

まれておらず、おおよそ20数年に及ぶと考えている。
問 公共下水道が整備できない地域での浄化槽への補助金などの対応は。

上下水道部長 合併処理浄化槽の補助金については、平成30年度より補助金制度を創設し、合併処理浄化槽への転換を推奨していききたいと考えている。

あま市内の避難所などの整備について



後藤 哲哉 議員

問 市内の指定避難所でバリアフリー化など、高齢者、障がい者、災害弱者にとって整備されていない施設名、学校名は。

総務部長 41カ所の公共施設を避難所とし、甚目寺南、新居屋の各防災センター、宝小、正則小、篠田小、甚目寺南小、七宝北中、美和中の各体育館および甚目寺会館の9施設はバリアフリー化していない。高齢者などの要配慮者に配慮した避難所の整備は、施設管理者と連携しながら、さらなる研究、検討を進めている。

問 緊急時における避難先では、車いすで入る広さのトイレがない。高齢者が使いやすい仕様ではないなど、トイレの問題がある。指定避難所のトイレの状況は。
安全安心課長 指定避難所での障がい者用トイレの状況は、41避難所中15施設が対応、26カ所が未整備である。改善および整備については、関係部署、施設管理者と調整し

ていきたい。
問 あま市は4人に1人が65歳以上の高齢者である。市長が掲げる「あま」の住み続けたい「あま」の実現に向けてどのように考えるか。
市長 昨今の大規模災害の発生で、市民の危機管理や危機意識が大変高まっている。その中で、あま市は今何ができるか考えなければいけない。見直しを含め、バリアフリー化未対応の部分に関



避難所となる甚目寺会館

しても限られた財源の中で効果的に行っていきたい。



あま市の入札で使用されている入札箱

あま市の入札制度の適正化について



柏原 功 議員

問 入札契約適正化法や適正化指針などから、一般競争入札の下限金額を下げるべきと考えるが、**総務課長** 本市における一般競争入札の対象金額は、現在2億円以上であ

問 入札契約適正化法や適正化指針などから、一般競争入札の下限金額を下げるべきと考えるが、**総務課長** 本市における一般競争入札の対象金額は、現在2億円以上であ

問 あま市は多くの入札が指名競争入札で、さらに予定価格、最低制限価格が事前公表となる。こ

うな形をつくっていきたくはない。10年、20年スパンかもしれない。長年にわたって、委員の皆さんや市民の皆さんの意見を聞きながら行っていくものだと思います。20年スパンになると学区よりも学校のほうの建て替えなどの問題も出てくる可能性がある。子どものことを考えながら、学区の見直しを考えるのが一番であり、子どものことを一番に考えていただけるとよい

る。県内の市の状況を見ると、建設工事において1億円以上を対象としているのは本市を含め7市であることを鑑みれば、本市の対象金額は高いと認識できる。具体的な金額は今の段階では言えないが、対象金額は下げる方向で今後検討していく。

問 あま市は多くの入札が指名競争入札で、さらに予定価格、最低制限価格が事前公表となる。こ

うな形をつくっていきたくはない。10年、20年スパンかもしれない。長年にわたって、委員の皆さんや市民の皆さんの意見を聞きながら行っていくものだと思います。20年スパンになると学区よりも学校のほうの建て替えなどの問題も出てくる可能性がある。子どものことを考えながら、学区の見直しを考えるのが一番であり、子どものことを一番に考えていただけるとよい

あま市小中学校適正規模などについて



宮地 直宣 議員

問 七宝北・美和中学校区の適正規模に向けた検討委員会(以下「委員会」)の成果および方向性について。

問 4年間で七宝北・美

教育部長 平成28年度で4年目となるが、明確な方向性が定まっていけない。28年度中に方向付けできなければ、29年度にできるように努力する。

問 甚目寺東・正則小学校区の委員会の状況は。
教育部長 各小学校の児童数の推移、現状の通学状況および課題について説明をした。

問 適正規模について、市長の考えは。
市長 3年、4年ででき

問 市の非常配備体制と学校の連携について。
教育部長 避難所は、災害の種類、規模に応じて開設し、小中学校を避難所として開設する場合は、市職員担当者が対応し、運営は市が行っている。安全安心課からの情報は

タイムリーで詳細な情報なので十分連携をとって、安全確保に努めたいと考える。
安全安心課長 各災害対策本部が把握した危険箇所については、各小中学校にその都度連絡することとは難しい。しかしながら、教育委員会を通じて、連絡をするよう研究していきたい。

あま市小中学校の警報発令時の対応について



あま市役所七宝庁舎

七宝庁舎耐震基準未滿で閉庁へについて



岩本 一三 議員

問 新聞報道で来秋廃止との記事が掲載され、今議会での関連予算が計上された。その内容と経緯は。

企画財政部長 七宝庁舎は昭和51年築で、平成9

年の耐震診断において耐震壁補強などが必要と診断されている。そこで、新庁舎完成までの応急的な対応として、次の3案について費用面を中心に検討した。耐震補強工事の場合が約1億5千万円、プレハブ設置の場合が約2億円、他の公共施設への移転の場合が約1億円となり、他の公共施設へ移転を行うこととした。

問 現庁舎のI-s値について、Y軸方向は全てク

リアで、X軸方向は1、2階のみが不足しているとの説明があった。

ブレース工法で施工すれば、1億5千万円もかけずに、より安価に施工できるのではないかと

企画政策課長 工法はいろいろあると思うが、法令の基準に基づいて行わなければならないと考えている。

問 七宝庁舎の耐用年数は50年。今、まだ41年目で、利用価値はあるはず

活用を検討されるべきと考えるが、また、閉庁後は売却されるのか。

市長 熊本地震のような災害を思うと、市民、職員的安全安心を第一に考えなければならぬ。庁舎を売却するかしないかについては今後検討していく。

※I-s値とは…構造耐震の指標のこと。

子どもの貧困と、未来への応援



横井 敏夫 議員

問 子どもの貧困率が16・3%、6人に1人が相対的貧困である。①子どもの貧困の現状認識および対策は。②貧困の連

鎖などの解決策は。③公教育の役割および学力向上への取り組みは。④教育費問題への認識および支援策は。⑤子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業などへの取り組みは。

福祉部長 ①県の調査結果を受け、貧困対策などの施策の検討を進める。②国の対策や自立支援の施策で。⑤実施してない

が、今後研究していく。

教育部長 ③学力向上は教師力の向上や少人数指導の学習支援、スクールサポーター事業、学校支援ボランティアで。④教育費問題には就学に必要な経費を援助し、補助金で負担の軽減を図る。

問 貧困状態をしっかりと把握し、教育支援などを。⑤実施してない

相関関係がある。公教育の役割および学力向上への取り組みは。

教育部長 まずは学校でできることをやり、足りない分は、生涯学習で。

問 孟母三遷の教えというこわががあるが、あま市が学力日本一を目指すことをどう考えるか。

市長 子どもの教育のためには環境を変えたいという母親がいるという点で、教育を受けるなら、勉強するなら、あま市といっ



た環境を整えていかなければならないと考える。

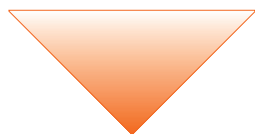
追跡 一般質問

その後どうなった？

1年前に行われた一般質問の結果を報告します。

質 問

通学路の安全確保について、定期的な合同点検の取り組みは。また、用水路のフェンスやふたなど危険箇所の対策状況は。



こうなった

通学路交通安全プログラムに基づき、甚目寺地区、七宝地区において合同点検を実施した。平成29年度には美和地区で実施予定。危険箇所の実情に応じ、学童注意の路面標示や用水路へのフェンスの設置など順次対策を進めている。



学童横断注意の路面標示

質 問

病児・病後児保育施設などの利用要望は高い。病児・病後児保育施設の設置について検討を。あま市民病院への設置については。



こうなった

あま市民病院と連携を図り、平成28年10月3日からあま市民病院内において病児病後児保育事業を実施している。



あま市民病院内の病児病後児保育室